

平成24年行政事業レビューシート

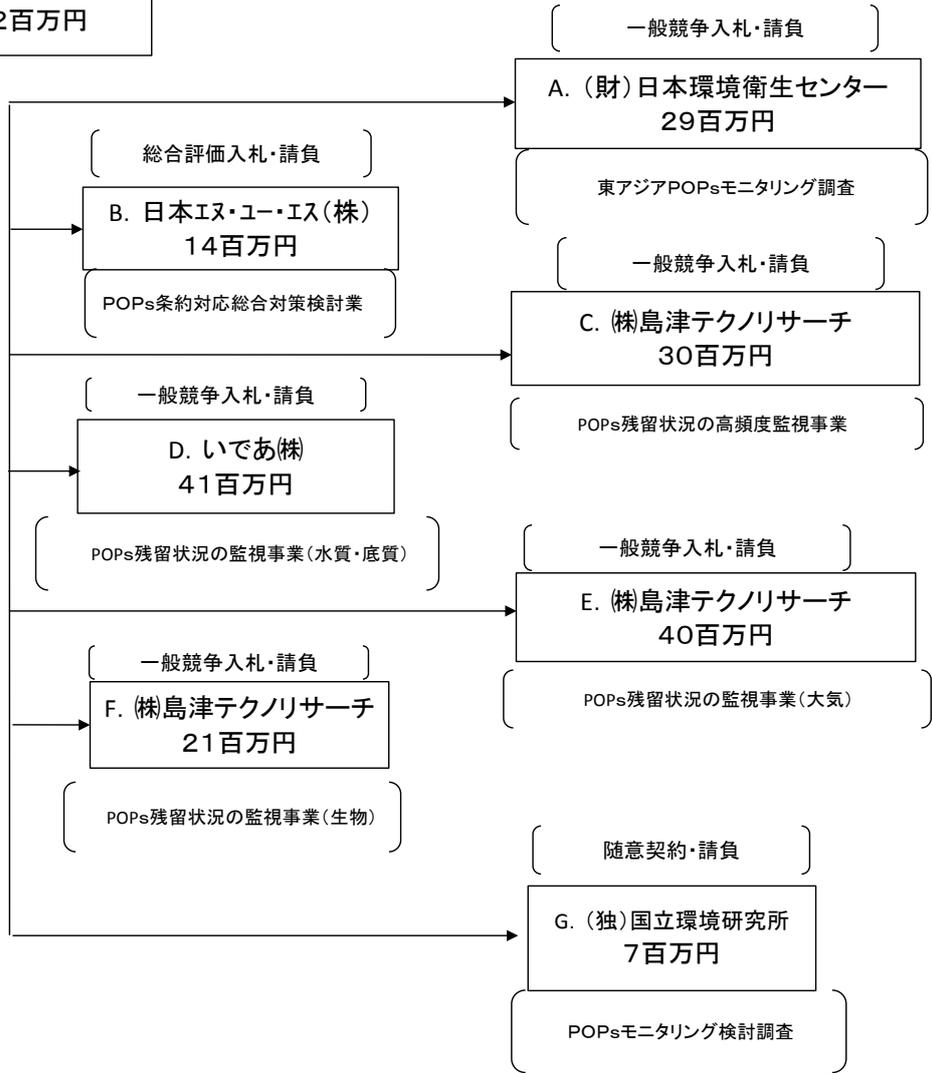
(環境省)

事業名	POPs(残留性有機汚染物質)条約対応関係事業		担当部局	環境保健部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境安全課		上田 康治		
会計区分	一般会計		施策名	6-3国際協調による取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	難分解性、高蓄積性等の性質を持つPCB、DDT等の残留性有機汚染物質(POPs)による地球規模の汚染を防止し、POPsによる環境リスクの低減を図るために制定された「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約(POPs条約)」を遵守するべく、取組を進める。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	POPs条約対象物質における我が国の汚染実態を経年的に把握するため、日本各地の多媒体(水質、底質、大気、生物)を対象に調査を実施する。また、各国からPOPs条約への新規対象物質の候補として提案された物質について、詳細な情報収集に基づいて条約の対象とすることの妥当性を検討する。さらに、我が国への主なPOPs流入経路と考えられている東アジア地域におけるモニタリングを実施するとともに、各国のモニタリング技術の向上や協力体制構築を目的とするワークショップを開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		修正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	196	220	196	156	150	
	執行額	197	168	182				
	執行率(%)	101%	76%	93%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	東アジア地域における国際協力によるPOPsモニタリング体制の構築及び継続的なデータ収集を目標としているため、指標の数値化は困難。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	POPs条約対応のため、一般環境中(水質、底質、生物及び大気)の残留状況の測定を行っている物質数。		活動実績 (当初見込み)	物質	10	12 (12)	14 (14)	- (11)
単位当たり コスト	30,000(円/検体)		算出根拠	当該事業費のうち、環境試料の分析調査業務を対象に、請負金額の合計値と分析した検体数の合計値を用い、1検体の単位あたりコストを算出した。 なお、検体数とは、物質別かつ地点別で分析結果を算出した検体の数を集計したものである。				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	156	150	事業実施に際しての件費等の見直しによる減額。				
	計	156	150					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	POPs条約対象物質については、その難分解性、高蓄積性等から、環境中の濃度を的確に把握していく必要がある。また、我が国の施策との整合性を考慮した条約の動向への対応、国内実施計画に基づく全国的な調査及び国際協力等を、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	POPs条約の締約国として求められる事項に対応すべく、必要な事業を適切に実施しているとともに、競争入札による請負者の決定など、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他部局で調査が実施されている物質を除き、国内におけるPOPsの環境残留実態を経年的に把握している。また、東アジア地域においても国際協力によるモニタリングを実施し、これらの収集されたデータは、条約の有効性評価に資するものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年5月に開催された第4回POPs条約締約国会議において、新たにPOPs条約対象物質が追加されることになったため、より効率的な対応を図るために調査体系等の見直しを行い、平成21年度にその方針を取りまとめた。この方針に基づき平成22年度に調査頻度等運用の見直しを行ったところであり、それに基づいて平成23年度より調査を実施し、平成24年度も引き続きこの方針に基づき効率的な調査を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	全国POPs残留状況調査の監視事業にあたっては、分析する検体数の見直しを行うなど、予算額を節減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費や分析検体数等を見直すことにより、概算要求額を縮減。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	202	平成23年行政事業レビュー	204

※平成23年度実績を記入

環境省
182百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

A.(財)日本環境衛生センター			E.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ワークショップ開催、モニタリング実施	13	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		40
旅費	ワークショップ等出席、モニタリング対応	5			
一般管理費		3			
雑役務費	試料分析、議事録、翻訳等	3			
消費税		1			
通信運搬費	機器輸送、国際郵便等	1			
借料及び損料	会場、事務機器等使用料	1			
その他		2			
計		29	計		40
B.日本エヌ・ユー・エス(株)			F.(株)島津テクノリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務実施	10	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		21
一般管理費		1.8			
旅費	有識者旅費	1.2			
雑役務費	速記、翻訳等	0.7			
消費税		0.7			
諸謝金	有識者謝金	0.1			
賃金		0.03			
その他		0.04			
計		14.57	計		21
C.(株)島津テクノリサーチ			G.(独)国立環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		30	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ、回答を得ることができなかった。		7
計		30		計	
D.いであ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	試料分析	32			
消耗品費	試薬等	5			
消費税		2			
人件費	監視業務実施	1			
通信運搬費	試料等の送付	1			
一般管理費		0.3			
旅費	試料採取、打合せ等	0.2			
その他		0.1			
計		41.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	東アジアPOPsモニタリング調査	29	1	86%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	POPs条約対応総合対策検討	14	1	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の高頻度監視事業	30	2	96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	いであ(株)	POPs残留状況の監視事業(水質・底質)	41	2	98%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の監視事業(大気)	40	1	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	POPs残留状況の監視事業(生物)	21	2	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	POPsモニタリング検討調査	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					